



NS Solutions

2006年9月中間期 決算説明会

2006. 10. 26

代表取締役社長 鈴木 繁

新日鉄ソリューションズ株式会社

(億円)

	2005/9期 (実績)	2006/9期 (実績)	対前年同期 差異	2006/9期 (前回公表値)	対公表値 差異
	A	B	B-A	C	B-C
売上高	648	701	+ 53	660	+ 41
業務ソリューション	336	394	+ 58	335	+ 59
基盤ソリューション	123	121	- 2	125	- 4
ビジネスサービス	189	186	- 3	200	- 14
売上総利益	134	145	+ 11	135	+ 10
<売上総利益率>	<20.7%>	<20.8%>	<+ 0.1%>	<20.5%>	<+ 0.3%>
販管費	-88	-94	- 6	-91	- 3
営業利益	46	51	+ 5	44	+ 7
経常利益	48	52	+ 4	45	+ 7
当期純利益	27	30	+ 3	25	+ 5

サービス・顧客業種別の売上高 (2006/09期実績)



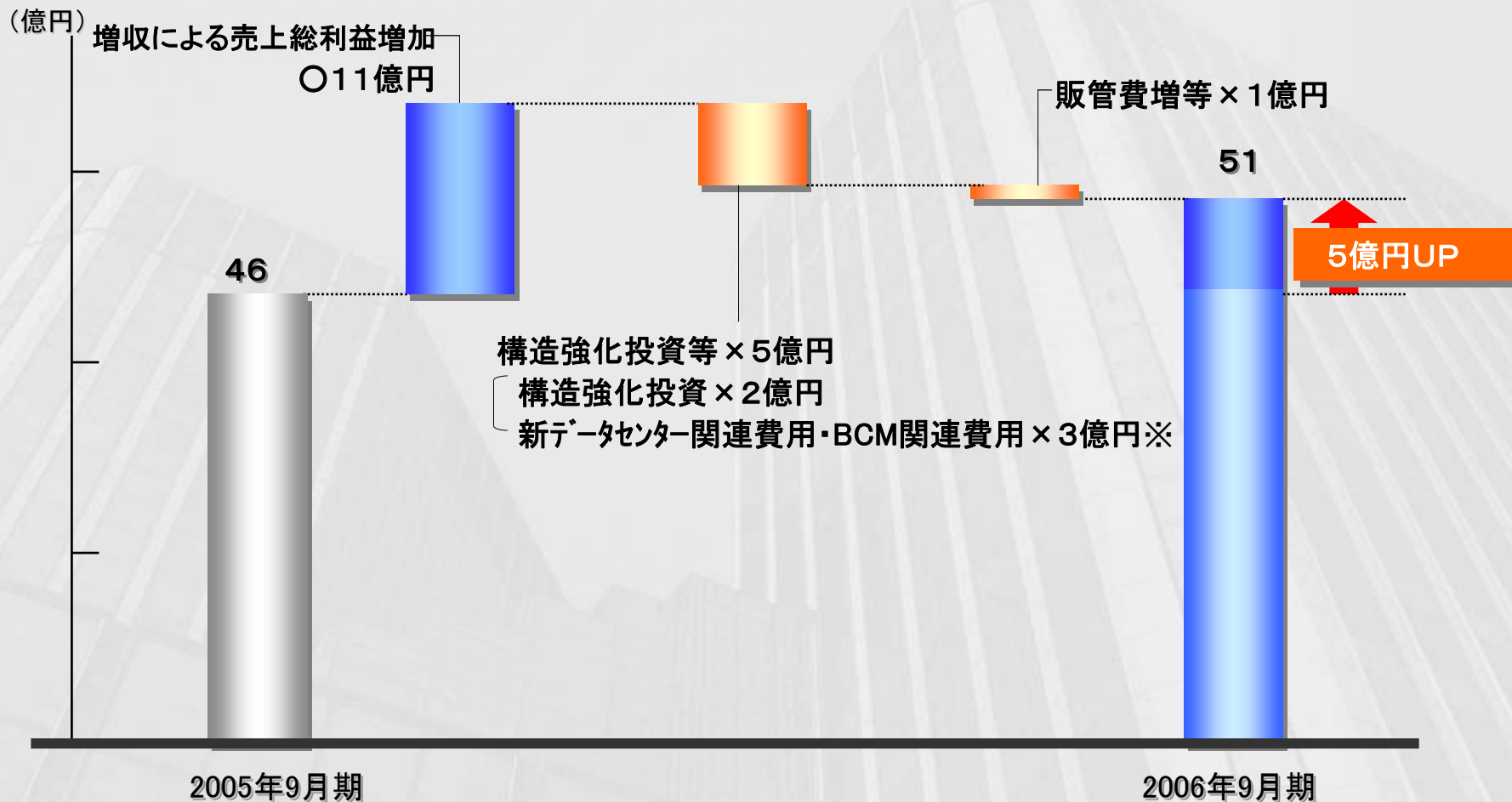
NS Solutions

(億円)

サービス/業種	2005/9期 (実績) A	2006/9期 (実績) B	対前年同期 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	281	330	+ 49	
産業・流通・サービス	156	159	+ 3	製造業・流通・サービスとも堅調
金融	71	102	+ 31	メガバンクを中心に拡大
社会公共他	54	69	+ 15	衛星・科学分野で拡大
基盤ソリューション	110	112	+ 2	保守拡大
ビジネスサービス	186	184	- 2	鉄関連向け減収、一般市場向け拡大
単独計	577	626	+ 49	
子会社等	71	75	+ 4	
合計	648	701	+ 53	

2006年9月中間期 連結営業利益分析

対前年同期



※BCM: Business Continuity Management

サービス・顧客業種別の市場認識

サービス・顧客業種	市場認識	市場動向
業務ソリューション 産業・流通・サービス 金融 公共	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・電機・ハイテクなど大手製造業やサービス向けで需要は堅調 メガバンクを中心とした戦略的IT投資の拡大 郵政民営化に伴うIT投資 政府の調達制度改革やオープン化の動き 衛星・科学分野は堅調に推移 	↗ ↗ →
基盤ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 情報装備力UP、TCO削減※、規制対応などITインフラ投資ニーズは拡大傾向 	エンジニアリング → プロダクト →
ビジネスサービス	<ul style="list-style-type: none"> 大容量コンテンツ配信などデータセンター需要は拡大 各種ユーティリティサービスのニーズ 	→

※ TCO: Total Cost of Ownership

2007年3月期 連結業績見通し

(億円)

	2006/3期 (実績) A	2007/3期 (見通し) B	2007/3期 (前回公表値)	対前年 差異 B-A
売上高	1,483	1,560	1,520	+ 77
業務ソリューション	840	915	865	+ 75
基盤ソリューション	242	245	245	+ 3
ビジネスサービス	401	400	410	- 1
売上総利益	305	321	314	+ 16
<売上総利益率>	<20.6%>	<20.6%>	<20.7%>	<+ 0.0%>
販管費	-184	-192	-190	+ 8
営業利益	121	129	124	+ 8
経常利益	124	130	125	+ 6
当期純利益	75	73	70	- 2

サービス・顧客業種別の売上高（2007/03期見通し）

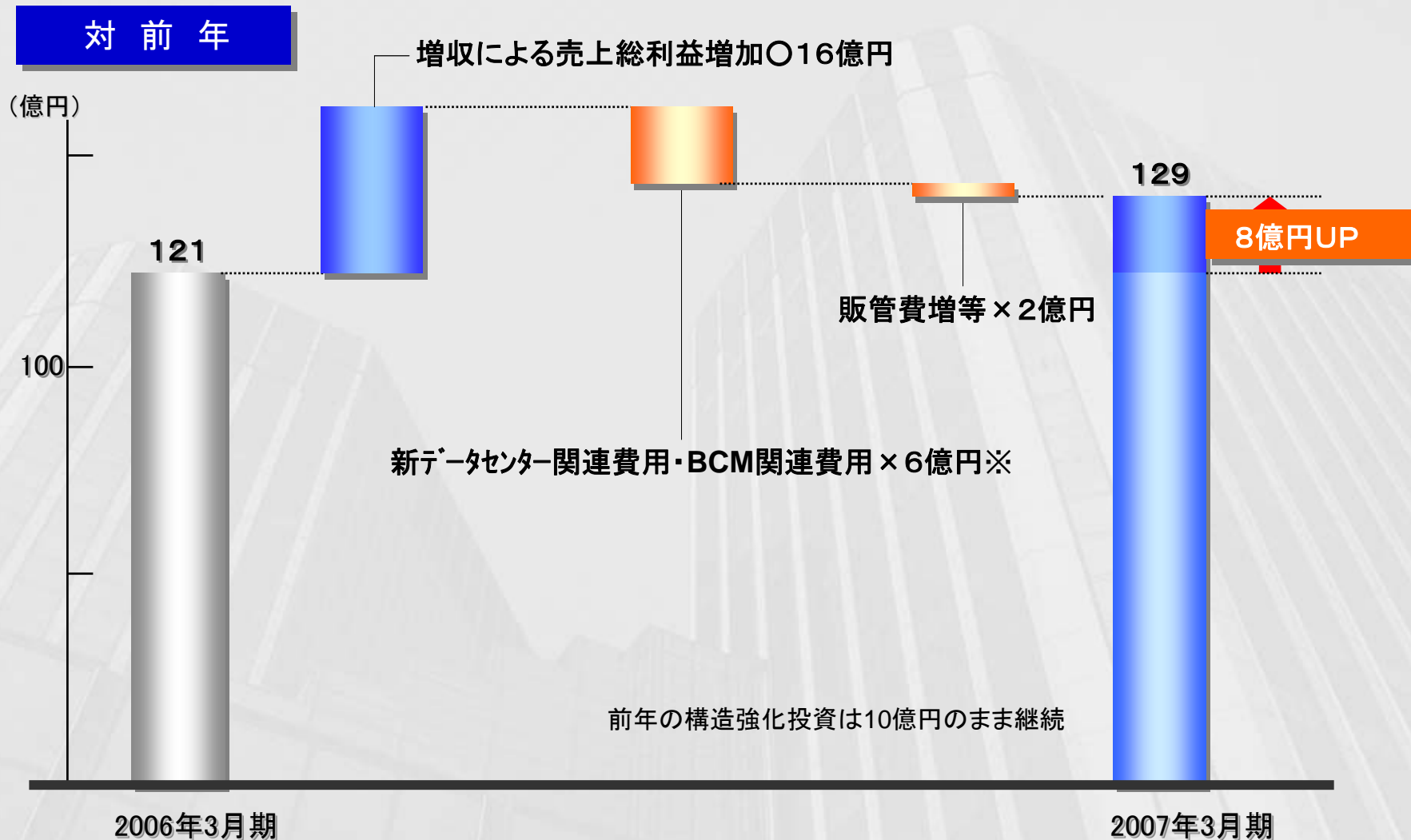


NS Solutions

（億円）

サービス/業種	2006/3期 （実績） A	2007/3期 （見通し） B	2007/3期 （前回公表値）	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	720	780	735	+ 60	金融向けを中心に 拡大
産業・流通・サービス	366	370	375	+ 4	
金融	196	240	200	+ 44	メガバンク、郵政等で 拡大
社会公共他	158	170	160	+ 12	衛星・科学分野で 拡大
基盤ソリューション	215	220	220	+ 5	エンジニアリング・保守 で拡大
ビジネスサービス	396	395	405	- 1	鉄鋼関連で減収、一般 市場向け拡大
単独計	1,331	1,395	1,360	+ 64	
子会社等	152	165	160	+ 13	
合計	1,483	1,560	1,520	+ 77	

2007年3月期 連結営業利益分析



※BCM: Business Continuity Management

2007年3月期 上下別連結業績見通し



NS Solutions

(億円)

	2006/3期(実績)		2007/3期(見通し)		対前年差異	
	上期 A	下期 B	上期 C	下期 D	上期 C-A	下期 D-B
売上高	648	835	701	859	+ 53	+ 24
業務ソリューション	336	504	394	521	+ 58	+ 17
基盤ソリューション	123	119	121	124	- 2	+ 5
ビジネスサービス	189	212	186	214	- 3	+ 2
売上総利益	134	171	145	176	+ 11	+ 5
<売上総利益率>	<20.7%>	<20.5%>	<20.8%>	<20.5%>	<+ 0.1%>	<+ 0.0%>
販管費	-88	-96	-94	-98	- 6	- 2
営業利益	46	75	51	78	+ 5	+ 3
経常利益	48	76	52	78	+ 4	+ 2
当期純利益	27	48	30	43	+ 3	- 5
期首受注残高	355	454	380	479	+ 25	+ 25

方針

- 業種・顧客の選択と集中
- 大規模・高付加価値ビジネスへのシフト
- プロダクトからエンジニアリング・保守へのシフト



施策

- 産業・流通・サービス: 業種内横展開、既存顧客との
リレーション強化、新規大口顧客発掘
- 金融: 市場系・情報系等当社の得意分野で拡大
- 社会公共: 衛星・科学・ライフライン・文教等に特化
- 基盤ソリューション: エンジニアリング・保守で拡大

施策

進捗状況

1. 組織的システム開発技術力の強化

- 標準・ノウハウ共有化は普及・定着化フェーズ
- 分散開発環境は下期にツール運用を開始

2. 営業力の強化

- SFAを活用した営業プロセスの普及・定着化※

3. サービス事業の育成

- 各種ユーティリティ・サービスのメニュー拡大
- 新データセンターの本格稼動

4. BCM(Business Continuity Management)の推進

- 骨格部分は完了
- BCMソリューションを開始

5. 外部人材マネジメントの推進

- 上期にシステムを立上げ

※SFA: Sales Force Automation

1. 標準の制定

- 昨年度策定したSLC標準を新規受注案件の概ね全件に適用※1
- 自社開発のプロセス評価手法「SPEAK」による継続的プロセス改善活動※2
- 基盤構築・運用標準のβ版策定。下期にレベルアップ

2. ノウハウ共有化の推進

- 事例研究・技術情報をポータルサイトで共有。参加者拡大を検討
- 本社/分社/パートナーの効率的業務分担体制を検討。
下期に向け分社社員の教育や標準の普及を推進

3. 近代的工場構想の推進

- ・プロジェクトマネジメントツール
- ・自動化ツール
- ・分散開発環境

- 下期にツール運用を開始

※1 SLC: System Life Cycle

※2 SPEAK: Software Process Evaluation & Assessment Kit

BCMマスタープランに基づき骨格は完成

①財務報告の信頼性に関するリスクへの対応

- 内部統制の整備状況の評価と課題の洗い出しを完了
- 下期に運用状況の評価と対策を実施(社内システムの改造、業務プロセス標準化のレベルアップ)

②情報資産保護に関するリスクへの対応

- リスク分析から改善策を検討し必要な対策を実施(スパイウェア検出他)
- セキュリティBCP(万一事故が発生した場合の計画)の策定を完了※

③災害に関わるリスクへの対応

- 災害BCPは基本計画の策定を完了※
- DR(Disaster Recovery)サイトは対象システムの絞り込みを実施。下期に具体的計画を策定

④BCMソリューションの対外展開

※BCP: Business Continuity Plan

①コンプライアンスの徹底

- 下請法・派遣法の遵守のため対象社員全員に講習会を実施
- チェックリストを活用

②外部人材マネジメントシステム

- 上期にシステムを立上げ(ID管理、入館管理他)

③e-ラーニング

- パートナー・派遣社員の全員を対象に上期に立上げ

- 第1データセンターの自己資産化
- 大連開発センターの開設
(大連華信計算機技術有限公司
とのラボ契約(数量保証契約)の締結)
- 日本CA株式会社との提携
(プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント・ソリューション)
- アプリソ ジャパン株式会社との協業
(製造・物流実行管理ソリューション)

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.ns-sol.co.jp/>